

指定管理者応募関係申請書類様式集

- 1 公の施設の指定管理者指定申請書(様式第1号(第3条関係)) 2
- 2 共同事業体協定書兼委任状様式<様式第2号> 3
- 3 指定申請にかかる誓約書<様式第3号> 4
- 4 事業計画書様式<様式第4号> 5
- 5 管理運営に関する業務の収支計画書<様式第5号> 1 2

【添付書類】

- 6 団体の役員名簿様式<様式第6号> 1 3
- 7 類似施設における業務実績様式<様式第7号> 1 4
- 8 現地説明会申込書様式<様式第8号> 1 5
- 9 質問票様式<様式第9号> 1 6

公の施設の指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

（宛先） 富士見市長

所在地
申請者 団体名
代表者の氏名

指定管理者の指定を受けたいので、富士見市公の施設の指定管理者の指定の
手続等に関する条例第 2 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 指定管理者として指定を受けようとする公の施設の名称

2 応募するブロック

南ブロック 北ブロック 両ブロック

3 添付書類

- （1） 共同事業体協定書兼委任状（グループで応募する場合）
- （2） 富士見市立放課後児童クラブ指定管理者指定申請にかかる誓約書
- （3） 事業計画書
- （4） 管理運営に関する業務の収支計画書
- （5） その他規則に定める書類

共同事業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

(宛先) 富士見市長

共同事業体の名称
(代表者)所在地
名称又は商号
代表者氏名

<代表者氏名は署名または記名押印>

富士見市立放課後児童クラブの指定管理者に応募するため、共同事業体を結成し、富士見市との間における次の事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該施設の指定管理者に選定された場合は、各構成団体は当該施設の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体名称	
共同事業体の事務所所在地	
共同事業体の代表団体（受任者）	共同事業体の構成団体（委任者）
所在地 団体の名称 代表者氏名	所在地 団体の名称 代表者氏名
共同事業体の構成団体（委任者）	共同事業体の構成団体（委任者）
所在地 団体の名称 代表者氏名	所在地 団体の名称 代表者氏名
共同事業体の成立、解散の時期並びに委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3ヶ月を経過する日までとする。ただし、当共同事業体が当該施設の指定管理者とならなかった場合は直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する事項 2 協定書締結に関する事項 3 経費の請求受領に関する事項 4 契約に関する事項
その他	1 本協定に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同事業体の構成団体の数が4者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

※太線枠内の代表者氏名については、署名または記名押印をお願いします。

富士見市立放課後児童クラブ指定管理者指定申請にかかる誓約書

富士見市立放課後児童クラブの指定管理者指定申請を行うに当たり、私又は所属団体が下記の事項及び提出書類の内容について、事実相違ないことを誓約します。

また、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

記

- 1 法律行為を行う能力を有するものであること。
- 2 破産者で復権を得ないものではないこと。
- 3 富士見市競争入札参加者の資格等に関する規則第2条第1項で定める富士見市競争入札参加資格者名簿への登載の有無にかかわらず、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に規定する条件のいずれかに該当するものでないこと。
- 4 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受け、当該処分の日から起算して2年を経過しないものでないこと。
- 5 国税・地方税の滞納がないものであること。
- 6 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続が開始の申し立てをしていないものであること。
- 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
- 8 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にないものであること。
- 9 その代表者等（法人にあってはその役員（非常勤を含む。）及び経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。）が暴力団の構成員等でないものであること。
- 10 富士見市の契約に係る暴力団排除措置要綱別表に定める措置要件に該当しないものであること。
- 11 政治団体（政治資金規正法第3条第1項に規定する政治団体及びこれに類する団体）でないこと。
- 12 宗教団体（宗教法人法第2条に規定する宗教団体及びこれに類する団体）でないこと。
- 13 指定管理者として指定された場合、公の施設の管理運営に当たって、政治活動、宗教活動を行わないこと。

令和 年 月 日

(宛先)富士見市長

団体名

団体所在地

代表者氏名

事業計画書

団体の名称			
代表者の氏名			
所在地			
電話番号	— —	ファクシミリ	— —
設立年月日	年 月 日		
設立目的			
主な事業内容			
組織体制			
1 管理運営方針			
(1) 管理運営に関する基本方針について			

(2) 管理経費の縮減に努め、効率的運営を行う意欲について

2 管理運営体制

(1) 組織体制等について

① 管理運営上の組織体制

② 職員の勤務体制

ア 1日の勤務体制

通常の勤務時間	常 勤	人 (内新規採用	人)
〇〇時～〇〇時	非常勤	人 (内新規採用	人)

上記以外の時間	常 勤	人 (内新規採用	人)
	非常勤	人 (内新規採用	人)

イ 職員（非常勤含む）のローテーション表
（勤務日ごと）

（勤務時間ごと）

③職員 の 確保策

(2) 職員 の 研修計画について

(3) 個人情報・情報公開に関する体制について

3 管理運営内容

(1) 入退室システム等の施設運営に係るデジタル化について

(2) 長期休暇期間中の昼食提供について

(3) 利用者サービスの向上策について

(4) 地域や他施設との連携について

(5) 施設等の維持管理に関する考え方について

(6) 自主事業計画について

事業ごとに①事業名、②目的、③事業内容及び④収支計画を記入

(7) 環境への配慮について

4 危機管理

(1) 災害・事故等の緊急時の対策について

(2) 日常的な利用者の安全確保に関する対策について

(3) 感染症、食中毒等の予防対策等について

担当者氏名					
部署名					
電話番号	—	—	ファクシミリ	—	—
メールアドレス					

令和 年度 収支計画書

(単位：円)

項目		内訳	金額
収入	指定管理料		
	利用料金		
	その他		
	収入合計 (A)		
支出	人件費	給与 賞与 手当等	
	自主事業費		
	管理費	光熱水費 通信運搬費 修繕費 消耗品費 委託料 賃借料	
	事務費	事務用消耗品 印刷製本費	
	その他支出	公租公課等	
	支出合計 (B)		
利益 (又は損失) (収支差額 A - B)			

※指定期間の年度ごとに作成してください。

※委託料については、業務ごとに記載してください。

※申請者の会計基準や業務内容に応じて、適宜修正して使用してください。

ただし、利益 (又は損失) の相当項目は必ず設けてください。

※利益には、仕入代金や公租公課などを除いた利益を記載してください。

※消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

現地説明会申込書

令和 年 月 日

(宛先) 富士見市子ども未来部保育課

令和 年 月 日に開催される富士見市立放課後児童クラブの現地説明会への参加を次のとおり申し込みします。

団体名				
部署名				
担当者名				
電話番号			ファクシミリ	
メールアドレス				
参加者	役職			
	氏名			
参加者	役職			
	氏名			

(備考)

※ 提出期限は、令和 年 月 日です。

質 問 票

令和 年 月 日

(あて先) 富士見市子ども未来部保育課

富士見市立放課後児童クラブ指定管理者募集要項等に関して質問があるので、質問票を提出します。

団体名			
部署名			
担当者名			
電話番号		ファクシミリ	
メールアドレス			

質問票枚数
枚目中 枚目

資料名	(ページ数)
項目名	
質問内容	

(備考)

※質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。